

第9回関西広域連合委員会の概要

平成23年 7月29日
関西広域連合本部

- ▶ 日 時：平成23年7月28日（木） 13：50～16：10
- ▶ 場 所：大阪府立国際会議場 12階 1202会議室
- ▶ 出席者：井戸連合長、仁坂副広域連合長、嘉田委員、山田委員、橋下委員、平井委員、飯泉委員
連携団体：奈良県知事、京都市・神戸市・堺市副市長、（陪席）福井県、三重県、大阪市

▶ 議事概要

（1）協議事項

① 国出先機関対策について（国出先機関PT）

- ・ 橋下委員長が7月1日のアクション・プラン推進委員会及び7月7日の地域主権戦略会議における3機関の移管要望、意見交換の概要の報告を行った。
- ・ 奈良県知事から関西広域連合の求める「丸ごと移管」について、構成府県の区域にかかる国の権限の関西広域連合への移譲は異論がないこと、奈良県にかかる国の権限は奈良県に移譲すること等、提出資料に基づき奈良県の考え方が説明され、意見交換を行った。
- ・ 国から指摘のあるガバナンス強化については、移譲後にどう強化するのか等を示すなど、きちっと国に反論できるように事務的に検討することとした。
- ・ 国出先機関と府県で重複する府県事務の切り出しについて、身近なところへ移譲という基本的に地方分権と逆の方向である、府県事務の切り出しは慎重であるべきといった意見も出され、今後、事務的に検討することとした。

② 各分野広域計画（中間案）について（担当委員報告）

広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全の5分野の担当委員から広域計画の中間案について説明があり、意見交換を行った。今後、8月の連合議会に報告し、パブリックコメントを実施することとした。

③ 原子力事業者との協定について

協定内容に盛り込む主な項目について協議され、8月中旬頃までに、関西電力に対して申し入れ（協定の締結を行うこと、隣接府県とは別途協定を締結すること、協議の場の設定）を行うことを合意した。

④ 節電対策の取組について

節電対策の取組状況について、関西電力の「至近の電力需給状況等」に基づき報告があった。家庭系での節電の効果が見られない状況があることから、家庭に向けた更なる節電要請を行うこととした。

⑤ 日本海の拠点港に関する要請について

舞鶴港及び境港について、日本海側拠点港として選定することを国に求める要請書を合意した。

⑥ 広域インフラ検討会の設置について

関西における広域交通を検討するため、「広域インフラ検討会」を立ち上げ、企画部会（部長級で構成）と専門部会を設けること。企画部会の幹事は和歌山県、北陸新幹線検討部会の幹事は大阪府が担当することを合意した。

⑦ 中長期的なエネルギー対策について

滋賀県と大阪府を幹事とし、「新エネルギー検討会」の設置について、次回の委員会までに考え方を整理することを合意した。また、「再生可能エネルギー法に関する声明」を合意した。さらにこれからの電力供給のあり方について問題提起があり、新たなエネルギー社会づくりに係る検討体制の強化が提案された。

⑧ パーキングパーミット制度の導入について

身体障害者等駐車場利用証制度（パーキングパーミット）の相互利用の提案について、「全国都道府県パーキングパーミット制度担当者会議」への参加要請、類似の取組として、譲り合い感謝マークの紹介があり、各府県において取り組んでいくことを確認した。

(2) 報告事項（各分野の取組状況について資料報告）

- ① 関西広域連合の東日本大震災に対する支援活動等について
- ② 各分野事務局の取組状況について